

2 調査会審議経過

外交・安全保障に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	猪口 邦子（自民）	赤松 健（自民）	塩村 あやか（立憲）
理 事	朝日 健太郎（自民）	生稲 晃子（自民）	杉尾 秀哉（立憲）
理 事	越智 俊之（自民）	上野 通子（自民）	広田 一（立憲）
理 事	吉川 ゆうみ（自民）	こやり 隆史（自民）	塩田 博昭（公明）
理 事	高木 真理（立憲）	永井 学（自民）	猪瀬 直樹（維新）
理 事	高橋 光男（公明）	比嘉 奈津美（自民）	伊波 洋一（沖縄）
理 事	串田 誠一（維新）	松川 るい（自民）	齊藤 健一郎（N党）
理 事	浜口 誠（民主）	森 まさこ（自民）	
理 事	岩渕 友（共産）	古賀 之士（立憲）	（会期終了日 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、外交・安全保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第210回国会の令和4年10月3日に設置された。その後、3年間の調査テーマを「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」と決定し、今国会においては、「中東情勢をめぐる現状と諸課題」、「ウクライナ戦争をめぐる現状と諸課題」及び「包摂的平和（Inclusive Peace）の実現に向けた課題と方策」について調査を行った。

2月12日には、「中東情勢をめぐる現状と諸課題」について、参考人防衛大学校名誉教授立山良司君、拓殖大学教授佐藤丙午君及び立命館大学国際関係学部准教授越智萌君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月19日には、「ウクライナ戦争をめぐる現状と諸課題」について、参考人防衛大学校人文社会科学群教授広瀬佳一君、東京大学先端科学技術研究センター准教授小泉悠君及び早稲田大学法学学術院教授酒井啓亘君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月26日には、「包摂的平和（Inclusive Peace）の実現に向けた課題と方策」について、参考人慶應義塾大学法学部教授細谷雄一君、公益財団法人国際文化会館地経学研究所主任研究員相良祥之君及び一橋大学大学院法学研究科教授市原麻衣子君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月16日には、「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について、委員間の意見交換を行った。

6月4日には、3年間の調査を踏まえた7項目の提言を含む調査報告書を議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月12日の調査会では、3名の参考人から、2025年1月のガザ停戦合意の成立背景と今後の課題、イランの核開発問題と米国及びイスラエルの動向、イスラエルによるハマスに対する攻撃等におけるA Iの軍事利用の実態、A Iの軍事利用におけるリスクと民間人の付帯被害などの人道法上の問題、現代国際社会における国際法遵守確保の規範状況、イスラエル・パレスチナ紛争をめぐる国際刑事裁判所（I C C）の活動等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、ガザ紛争が大規模化した理由、ガザの停戦と復興に向けた課題と日本の役割、メディア報道に対する評価、イラン国内の変化とアサド政権崩壊後のシリアの見通し、A Iの軍事利用をめぐる状況、I C Cの役割と今後の課題、中核犯罪をめぐる日本の課題、新たな国際秩序の在り方等について質疑を行った。

2月19日の調査会では、3名の参考人から、冷戦以降のN A T Oの変容とウクライナ戦争をめぐる課題、ウクライナ戦争を踏まえた日本にとっての課題と日・N A T O協力の意義、古典的な国家間戦争としてのウクライナ戦争と核兵器の役割、ウクライナ戦争の日本にとっての含意、ウクライナ戦争におけるロシアによる武力行使の法的評価、ウクライナ戦争がもたらす国際法秩序への影響と国際社会における法の支配の確立に向けた日本の役割等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、ウクライナ戦争の停戦をめぐる議論と公正な和平の実現、ウクライナ戦争を踏まえた国際法秩序の在り方、日本のウクライナへの関与の在り方、アジア版N A T O、ロシア経済への影響、ウクライナ戦争を踏まえた日本の安全保障上の課題と対応、ウクライナ戦争の機会に国際法を踏まえつつ北方領土を取り戻す方法の有無等について質疑を行った。

2月26日の調査会では、3名の参考人から、ウクライナ戦争による第二次世界大戦後の国際秩序の動揺、日本がリベラルな国際秩序の擁護者として多様性・包摂性・開放性を基礎とした国際秩序構想を推進していくことの重要性、第2期トランプ政権の孤立主義・機会主義と多国間枠組みにおける米国のリーダーシップの危機、米国のリーダーシップが揺らぐ中で日本が多国間枠組みを通じて取り組むべき課題、民主主義・自由主義規範の弱体化の現状とその底流にあるポピュリズムの波の要因、民主主義をめぐる言説が権威主義国側と民主主義国側の双方から弱体化されている現状を踏まえて日本がとるべき手段等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、ウクライナ戦争と国際秩序、包摂的平和の実現に向けた多国間枠組みの在り方、第2期トランプ政権と自国第一主義、民主主義とポピュリズム、包摂的平和の実現に向けて日本が果たすべき役割等について質疑を行った。

4月16日の調査会では、「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について委員間の意見交換を行い、委員から、国際秩序と日本外交、核軍縮・不拡散、A Iの軍事利用、日本の安全保障、ウクライナ戦争・中東情勢、海洋に関する取組等について意見が述べられた。

（2）調査会経過

○令和7年2月12日（水）（第1回）

○外交・安全保障に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、中東情勢をめぐる現状と諸課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

防衛大学校名誉教授 立山良司君
拓殖大学教授 佐藤丙午君
立命館大学国際関係学部准教授 越智萌君

〔質疑者〕

松川るい君（自民）、古賀之士君（立憲）、塩田博昭君（公明）、串田誠一君（維新）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、齊藤健一郎君（N党）、杉尾秀哉君（立憲）

○令和7年2月19日（水）（第2回）

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、ウクライナ戦争をめぐる現状と諸課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

防衛大学校人文社会科学群教授 広瀬佳一君
東京大学先端科学技術研究センター准教授 小泉悠君
早稲田大学法学学術院教授 酒井啓亘君

〔質疑者〕

永井学君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、高橋光男君（公明）、梅村みずほ君（維新）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、齊藤健一郎君（N党）、塩村あやか君（立憲）

○令和7年2月26日（水）（第3回）

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、包摂的平和（Inclusive Peace）の実現に向けた課題と方策について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

慶應義塾大学法学部教授 細谷雄一君
公益財団法人国際文化会館地経学研究所主任研究員 相良祥之君
一橋大学大学院法学研究科教授 市原麻衣子君

〔質疑者〕

越智俊之君（自民）、広田一君（立憲）、高橋光男君（公明）、梅村みずほ君（維新）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、高良鉄美君（沖縄）、齊藤健一郎君（N党）、高木真理君（立憲）

○令和7年4月16日（水）（第4回）

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について意見の交換を行った。

○令和7年6月4日（水）（第5回）

- 外交・安全保障に関する調査報告書を提出することを決定した。
- 外交・安全保障に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

（3）調査会報告要旨

外交・安全保障に関する調査報告

【要旨】

本調査会は、外交・安全保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和4年10月3日に設

置され、3年間の調査テーマを「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」と決定した。

3年目の調査では、「中東情勢をめぐる現状と諸課題」、「ウクライナ戦争をめぐる現状と諸課題」及び「包摂的平和（Inclusive Peace）の実現に向けた課題と方策」について、参考人から意見を聴取し、質疑を行ったほか、今期の調査を踏まえ、「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告として取りまとめ、令和7年6月4日、議長に提出した。

同報告書では、調査会における参考人の意見、主要論議及び委員間の意見交換について、それぞれの概要を取りまとめるとともに、新たな国際秩序の在るべき姿とその構築に向けたアプローチ、核軍縮・不拡散をめぐる対応、対人地雷禁止条約等をめぐる対応、AIの軍事利用、自律型致死兵器システム（LAWs）規制をめぐる対応、人道主義をめぐる対応、気候変動が安全保障に及ぼす影響をめぐる対応及び国連改革をめぐる対応について、提言を行っている。